

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	--------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	参事（教育指導課長）	春日 仁史	電話番号	0852-22-5444
----------	------------	-------	------	--------------

事務事業の名称	教職員研修事業	
目的	(1) 対象	公立小・中学校及び県立学校の教職員
	(2) 意図	児童・生徒が心身の健康と確かな学力を身に付け、社会の一員として自立して生きていく力を育むために、教職員の資質能力、指導力の向上を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「島根県公立学校教員人材育成基本方針」や「島根県教職員研修計画」に基づき、各研修を効果的に実施する。 学校における教育活動の活性化のために、校内研修への積極的支援を行う。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	研修受講率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	教職員数に対する受講者の比率	取組目標値					
		実績値	121.0					
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名	校内研修に対する支援	目標値	150.0	150.0	150.0	150.0	校
	式・定義	教育センターの出前講座の実施講座数	取組目標値					
		実績値	148.0					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	14,892	18,577
うち一般財源(千円)	14,892	18,577

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

教職員の資質能力、指導力の向上を図るため、「島根県教職員研修計画」に基づき、研修（126講座、受講者数7996人）を実施したほか、鳥取県・島根県連携講座（72講座、受講者数93人）を実施した。また、出前講座（148件、2745人）や要請訪問（168件）により校内研修の支援を行った。また、平成27年度末の抽出による研修受講者に行ったアンケートによれば、研修内容を活用した者97.0%、研修内容を他の教職員に伝えた者93.2%、他の教職員も研修内容を活用していたと回答した者26.3%であった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成27年度に研修を126講座に精選し（H26年度161講座）、重点化を図った。今年度も123講座実施予定である。これに伴い、校内研修支援に向けて出前講座の強化を図り、平成27年度148件（H26年度71件）実施の実績を挙げた。

また、教育センターにおける研修と校内研修の一体化を図るために、事前課題や研修直後のアンケートの改善、年度末アンケート（21講座、のべ1771人、回答率75.7%）の実施を行った。

さらに、教育事務所との連携を図り、今年度から初任者研修をはじめとする一部の研修を教育事務所兼務指導主事が担当することとし、会場や担当者の分散化を行い運営の効率化を図った。

以上の改善により、受講率には表れない教職員の資質能力の向上、指導力向上は推進の方向にあると考えられる。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 研修の事前課題やアンケートが、各校における人材育成に十分活用されていない状況がみられる。
 - 教育センター指導主事の校外へ出向く日数が増大している。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 教職員のマネジメント力が十分身につけていないこと、趣旨が十分に理解されていないこと。
 - 出前講座の実施日が増大したこと、学校からの要望が多様化していること。
- ③原因を解消するための「課題」
- 管理職だけでなく、早い段階から学校マネジメントと校内人材育成の内容を研修に取り入れる必要がある。
 - 出前講座の趣旨を徹底し、共通の資料で講座が実施できるようにすること、2つの教育センターとの連携強化が必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・新任教職員研修や教職経験者研修（6年目研修、11年目研修）において、学校マネジメントの研修内容を強化するとともに管理職研修で趣旨徹底を図る。

・研修や学校へ出向く機会に、あくまでも校内研修推進のきっかけであるという趣旨を丁寧に説明していく。また、浜田教育センターへの小学校籍指導主事が増員されたことから今後分担・協力が推進されることが期待できる。

9. 追加評価（任意記載）

課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。